

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	里山振興室	職	室長	氏名	寺崎 信二
評価者	組織	里山振興室	職	室長	氏名	寺崎 信二

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	世界農業遺産をはじめとする多様な地域資源を活用した生業づくりの支援	里山振興ファンド採択件数(年間)	件	26 (R7)	29 (H30)	26 (R1)	B
施策2	スロートーリズムの取組み等により人を呼び込む農山漁村づくりの推進	農家民宿の年間利用者数	人	20,000 (R7)	19,180 (H30)	18,519 (R1)	B
施策3	農山漁村の多面的機能の発揮と安全・安心な地域づくりの推進	捕獲イノシシのジビエ利活用率	%	10 (R7)	7 (H30)	5 (R1)	C
		中山間地域等直接支払交付対象面積	ha	5,200 (R1)	5,141 (H30)	5,182 (R1)	B
		農地維持支払取組面積	ha	27,000 (R5)	26,113 (H30)	25,874 (R1)	B
		環境保全型農業支援対策費取組面積	ha	1,600 (R7)	1,326 (H30)	1,323 (R1)	B

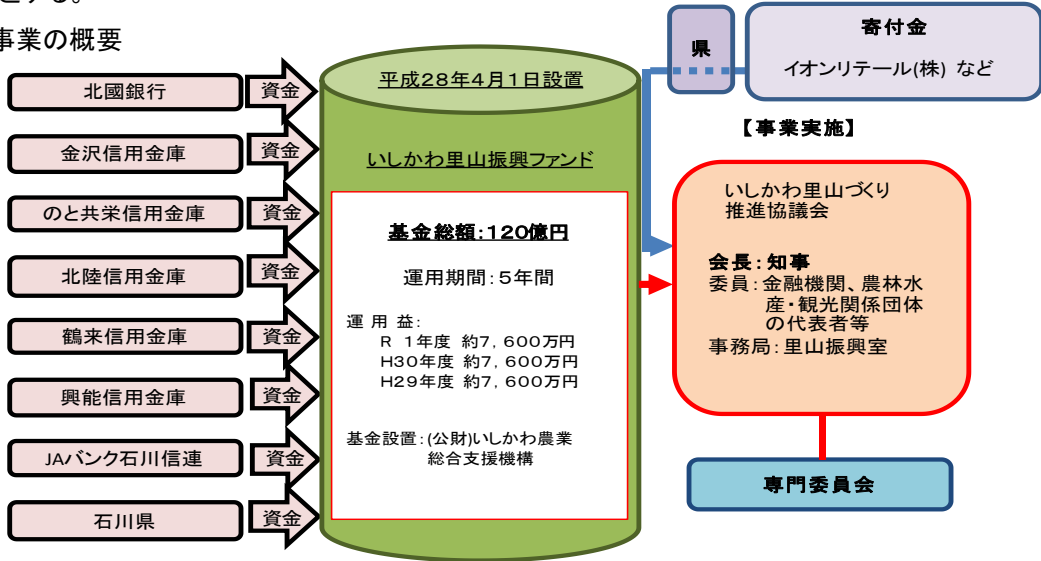
施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価		
施策	課題		成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
					(年度)	(年度)	(年度)						
施策1	課題1	いしかわの元気な里山里海づくり	里山振興ファンド採択件数(年間)	件	26 (R7)	29 (H30)	26 (R1)	1 いしかわ里山振興ファンド事業資金貸付金	企業、NPO等	2,000,000	2,000,000	B	継続
								2 世界農業遺産推進事業	地域、県民、首都圏、佐渡市等	14,800	13,905	B	継続
施策2	課題1	石川型スロートーリズムの推進	農家民宿の年間利用者数	人	20,000 (R7)	19,180 (H30)	18,519 (R1)	石川型スロートーリズムモデル推進事業費	地域、県民	8,000	6,866	B	継続
施策3	課題1	いしかわジビエの利用推進	捕獲イノシシのジビエ利活用率	%	10 (R7)	7 (H30)	5 (R1)	「いしかわジビエ」利用推進事業費	県民	6,000	5,224	C	継続
			農地維持支払取組面積	ha	27,000 (R5)	26,113 (H30)	25,874 (R1)	多面的機能支払事業費	地域	929,740	952,103	B	継続
			課題2	農業・農村が持つ多面的機能の維持・発揮	中山間地域等直接支払交付対象面積	ha	5,200 (R1)	5,141 (H30)	5,182 (R1)	中山間地域等直接支払事業費	地域	532,768	509,230
環境保全型農業支援対策費取組面積	ha	1,600 (R7)			1,326 (H30)	1,323 (R1)	環境保全型農業支援対策費	地域	53,614	62,510	B	継続	

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわ里山振興ファンド事業資金貸付金	事業開始年度	H23	事業終了予定年度	R2	作成者 組 織 農林水産部里山振興室 職・氏名 主任主事 松原 直司 電話番号 076 - 225 - 1631 内線 4643
	根拠法令・計画等	いしかわの食と農業・農村ビジョン2016			

■ 事業の背景・目的
 平成23年5月に県と地元金融機関で創設した「いしかわ里山創成ファンド」を活用し、生業の創出等の取り組みを支援してきた。5年を経過する平成28年度、基金総額を53億円から120億円に拡充し、名称を「いしかわ里山振興ファンド」に改めるとともに、期間を5年間延長。これにより、新たにスローツーリズムの取り組みを推進するとともに、生業の創出等についても採択枠の拡大を図り、「元気な里山里海づくり」を推進する。

■ 事業の概要



事業内容

1. 里山里海の資源を活用した生業の創出 (公募)
 - ・ 新たな商品開発等の取組支援
助成限度額: 200万円 (3年以内)
2. 里山里海地域の振興 (公募)
 - ① イベント開催等の支援
助成限度額: 350万円 (3年以内)
 - ② 資源循環モデルの構築
助成限度額: 150万円 (2年以内)
3. スローツーリズムの推進 (公募)
 - ① モデル的な取組への総合支援
助成限度額: 1,500万円 (3年以内)
 - ② 滞在メニューの開発支援
助成限度額: 100万円 (2年以内)
4. 多様な主体の参画による里山保全活動の推進
 - ・ いしかわ里山ポイント制度の運営
5. 里山里海の恵みの大切さについての普及啓発
 - ・ いしかわ里山里海展の開催

施策・課題の状況						
施策	多様な地域資源を活用した生業づくりの支援				評価	B
課題	いしかわの元気な里山里海づくり					
	指標	里山振興ファンド採択件数(年間)			単位	件
	目標値	現状値				
	令和7年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	26	19	35	25	29	26

事業費						
(単位:千円)		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	予算	1,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
	決算	1,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
一般	予算	0	0	0	0	0
	決算					
財源	決算					
事業費累計		4,000,000	6,000,000	8,000,000	10,000,000	12,000,000

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	令和元年度の公募事業では、63件の応募のうち26件を採択し、活動を支援した(累計201件)。採択を契機として里山の資源を活用した新商品の開発、耕作放棄地の解消などにつながっており、本事業は「元気な里山里海づくり」の推進に有効である。 <R1採択事例> ・能登ワインの搾りかすを活用した商品開発 ・能登上布やどぶろく等を活用したスローツーリズム
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	里山里海の地域資源を活用した生業の創出や地域振興、多様な主体の参画による里山保全活動の促進を図るため、里山振興ファンドを活用した支援に引き続き取り組む。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 世界農業遺産推進事業	事業開始年度	H23	事業終了予定年度		作成者	組織	農林水産部 里山振興室
	根拠法令・計画等	ふるさと石川の環境を守り育てる条例 石川県生物多様性戦略ビジョン				職・氏名	専門員 多田 武俊
						電話番号	076 - 225 - 1648 内線 4645

<p>■事業の目的・背景</p> <p>平成23年6月、「能登の里山里海」が、新潟県佐渡市とともに、日本初、先進国でも初めて、国連食糧農業機関（FAO）の「世界農業遺産」に認定された。その後、静岡、熊本、大分、岐阜、和歌山、宮崎、宮城、徳島が新たに世界農業遺産に認定（令和元年6月時点：国内11地域）。</p> <p>世界農業遺産「能登の里山里海」を次世代に継承していくため、関係者が一丸となり、新しい価値を創造し、能登のさらなる活性化を促進するとともに、他の認定地域との連携による相乗効果を発揮し、認定効果をさらに高めていくことができるよう、取組の推進を図る。</p> <p>■事業の概要</p> <p>(1) 情報発信</p> <p>① ラグビーワールドカップ開催に合わせた認定地域と連携した首都圏等での情報発信 世界農業遺産フェアの開催、成田空港でのPR</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業とタイアップしたスタディツアーの開催（年2回：七尾市・中能登町、能登町） ・「能登の里山里海」研修プログラム（講義・見学・交流・体験等）の実施 <p>対象：旅行代理店・旅行雑誌の社員、能登への移住希望者、認定地域の自治体職員や住民等</p> <p>(2) 担い手の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校生を対象とした「生業体験」の実施 ・認定地域との相互交流（岐阜県、佐渡市） <p>(3) 磨き上げ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「未来につなげる「能登」の一品」の認定・普及 <p>(4) いしかわ世界農業遺産国際貢献プログラムの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国連大学やJICA等と連携した世界農業遺産の認定を目指す開発途上国等への支援（政府職員、研究者等を対象とした体系的な研修の実施及び帰国後のフォローアップ） ・外国人留学生を対象とした研修の開催 <p>■事業の実施主体</p> <p>(1)～(3)：世界農業遺産活用実行委員会（県1/2、市町1/2）</p> <p>(4)：いしかわ世界農業遺産国際貢献プログラム推進協議会</p>	施策・課題の状況							
	施策	多様な地域資源を活用した生業づくりの支援					評価	B
	課題	いしかわの元気な里山里海づくり						
		指標	里山振興ファンド採択件数(年間)				単位	
		目標値	現状値					
		令和7年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		26	19	35	25	29	26	
	事業費							
	(単位:千円)		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	事業費	予算	15,500	15,500	14,700	14,800	14,800	
決算		14,595	16,248	13,499	13,408	13,905		
一般財源	予算	15,500	2,000	8,350	9,400	9,400		
	決算	14,595	1,748	7,649	8,008	8,505		
事業費累計		51,595	67,843	81,342	94,750	108,655		
評価								
項目	評価	左記の評価の理由						
事業の有効性 <small>(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)</small>	B	<p>国内認定地域と連携し、首都圏での農林水産物の販売・PRや人材の相互交流等を通じて世界農業遺産の認知度向上を図ったことにより、能登の活性化につながった。</p> <p><R1イベント実績></p> <p>世界農業遺産プロモーションin成田空港 来場者:15,000人</p> <p>また、国連大学等と連携して、国連大学学生や留学生を対象に能登の生業の取組を学ぶ機会を設け、自国での地域振興に向けた課題解決に寄与した。</p> <p><R1受入実績></p> <p>インドネシア、ホンジュラス、ガーナ等28カ国114名</p>						
今後の方向性 <small>(県民ニーズ、緊急性、県間与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)</small>	継続	<p>令和2年度は、世界農業遺産の価値の更なる向上と次世代への継承を図るため、国内認定地域と連携した首都圏での情報発信に加え、世界農業遺産「能登の里山里海」の担い手となる人材の育成等を図る。</p>						

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 石川型スローツーリズムの推進事業	事業開始年度	H28	事業終了予定年度		作成者	組 織	農林水産部里山振興室		
	根拠法令 ・計画等	いしかわの食と農業・農村ビジョン				職・氏名	課長補佐 瀬川 徳子		
						電話番号	076 - 225 - 1629 内線 4754		

■ 事業の背景・目的

平成28年度から、多様な収入源の確保や農業振興、若手人材確保等につなげ、里山里海の地域振興を図るため、食の魅力を中心とした農家民宿など多様なサービスを地域一体となって提供し、旅行者を受け入れる「石川型スローツーリズム」を推進している。スローツーリズムモデル地区における滞在メニューの開発や、ターゲット層に向けた情報発信に取り組んできた結果、旅行者の受け入れ体制が充実してきたことから、県外、国外からの誘客を推進していく。

また、平成30年7月に設置したスローツーリズムサポートデスクでは、農家民宿・農家レストランなどの人材を積極的に掘り起すとともに、相談者の状況に応じて、専門家派遣や経営・料理などの各種セミナーを効果的に活用することにより、開業の促進や経営の安定につなげる。

■ 事業の概要

- (1) 石川型スローツーリズムの情報発信
 - ・旅行情報誌等と連携したスローツーリズムの体験イベントの実施と情報誌への掲載
- (2) 人材育成
 - ・開業講座、専門講座(経営、プロモーション、料理魅力アップ)、滞在メニュープロデュース講座等
- (3) サポートデスクによる農家民宿の開業から経営の安定化までの一貫支援
 - ・農家民宿や農家カフェ・レストラン等の開業・運営をサポートする窓口の運営
- (4) ターゲットとなる都市圏旅行会社等へのプロモーション
 - ・滞在メニューの対面セールス、商品造成担当者を招へいた体験ツアー

施策・課題の状況

施策	人を呼び込む農山漁村づくりの推進	評価	B		
課題	石川型スローツーリズムの推進				
指標	農家民宿の年間利用者数	単位	人		
目標値	現状値				
令和7年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
20,000	15,209	16,368	19,557	19,180	18,519

事業費

(単位:千円)		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	予算		5,000	5,000	8,000	8,000
	決算		6,500	5,000	7,219	6,866
一般財源	予算		1,000	2,500	2,500	3,500
	決算		1,750	2,500	2,708	3,019
事業費累計		0	6,500	11,500	18,719	25,585

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 <small>(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)</small>	B	年間利用者数は前年度から若干減少したものの、農家民宿のノウハウを学ぶ専門講座や首都圏の書店において石川のスローツーリズムを紹介するトークイベントを開催し、好評を得ている。 (講座回数:10回、135人 トークイベント参加者数:30名) また、サポートデスクのきめ細かな対応により、東京からの移住・開業第1号となる農家民宿が珠洲市で開業した。 (相談件数:65件、農家民宿開業:10件)
今後の方向性 <small>(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)</small>	拡大	農家民宿やレストランシェフなどスローツーリズムの担い手の確保を進めるため、研修内容の充実等を図るなど、引き続き人材の育成に取り組む。 また、農家民宿やカフェの開業、滞在メニューの開発などの受入体制が整ってきたことから、誘客につなげるため、都市圏旅行会社等へのプロモーション等に取り組む。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 「いしかわジビエ」利用推進事業	事業開始年度	H26	事業終了予定年度		作成者	組織	農林水産部里山振興室				
	根拠法令・計画等	いしかわの食と農業・農村ビジョン				職・氏名	主事 白後 優				
						電話番号	076 - 225 - 1631 内線 4644				

■ 事業の背景・目的

捕獲したイノシシを里山の魅力ある食材として有効活用するため、平成26年に「いしかわジビエ利用促進研究会」を設立し、ジビエの普及に向けた取り組みを実施してきた。その結果、イノシシの利活用頭数やジビエ料理提供店舗等の増加など、利活用は着実に進んでいる。今後の捕獲頭数の増加を見据え、更なる利活用を促進するため、より多くの方にジビエを味わっていただく機会を設けて、PRの強化を図るなど、ジビエの普及推進を図る。

■ 事業の概要

- 1 認知度向上
 - ・食関連のイベントへの出展拡大
いしかわ里山里海展、石川の農林漁業まつり、いしかわ食のてんこもりフェスタ等
 - ・スーパーマーケットでのキャンペーン（試食販売）の実施
 - ・家庭向け料理教室の開催
 - ・いしかわジビエ料理フェアの開催（1月～2月頃）
県内各地の協賛店舗によるジビエ料理の提供
協賛店舗を「いしかわジビエ応援店」に認定
- 2 販路拡大
 - ・ジビエ商談会の開催
 - ・調理師学校対象とした調理技術研修会の実施
 - ・新規販路拡大への支援
民間主催商談会の出店支援
- 3 安全・安心の確保
 - ・獣肉処理施設を対象とした衛生管理講習会の実施

施策・課題の状況							
施策	農山漁村の多面的機能の発揮と安全・安心な地域づくりの推進					評価	C
課題	いしかわジビエの利用推進						
	指標	捕獲イノシシのジビエ利活用率				単位	%
	目標値	現状値					
	令和7年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	10%	9%	10%	12%	7%	5%	
事業費							
	(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
事業費	予算	8,000	5,500	5,500	6,000	6,000	
	決算	5,030	4,688	4,253	4,932	5,224	
一般財源	予算	2,400	2,150	2,000	2,500	3,000	
	決算	2,386	2,150	2,000	2,499	2,944	
事業費累計		12,569	17,257	21,510	26,442	31,666	
評価							
	項目	評価	左記の評価の理由				
	事業の有効性	C	料理教室や食イベントを通じた消費拡大や、ジビエ商談会やジビエ料理フェアによる販路拡大に継続して取り組んできたことにより、ジビエ料理の提供店舗が年々増加し、利活用促進に繋がっている。 参加店舗 H30:91 → R1:95 一方で、野生イノシシのCSF(豚熱)感染が確認されて以降、国の方針に従い、獣肉処理施設に対し、感染確認場所から半径10km圏内で捕獲したイノシシのジビエ利用の自粛を要請しているため、利活用率は前年度から減少した。 捕獲イノシシのジビエ利活用率 H30: 7% → R1:5%				
	今後の方向性	継続	国の方針により、豚熱(CSF)に感染したイノシシが確認された地点から半径10km圏内の捕獲イノシシはジビエに利活用できない状況ではあるが、イノシシの利活用とジビエの普及に向け引き続き、認知度向上や販路拡大、安全安心の確保に向けた取組を実施する。				
			<small>(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)</small> <small>(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)</small>				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 多面的機能支払事業費	事業開始年度 H19	事業終了予定年度 R5	作 組 織 里山振興室
	根拠法令 多面的機能支払交付金実施要綱		成 職・氏名 主任技師 向井 吉崇
			者 電話番号 076 - 225 - 1673 内線 4750

事業の目的
 農地・農業用水等の資源の保全管理は、従来、集落の共同活動により行われてきたが、農村の過疎化・高齢化の進行や担い手への農地集積などによる農家の減少により、共同活動の実施が困難になり、農地・農業用水等の適切な保全管理に支障が生じるおそれがある。
 これに対応するため、地域の農業者が行う農地を農地として維持するための共同活動の取組を支援する。

事業の概要

1 農地維持支払

(1) 支援内容
 農業者が共同で取り組む地域活動を支援する。
 ①用排水路の草刈りや土砂上げ、農道の草刈りや砂利の補充等
 ②農業水利施設等の寿命を延ばすことを目的とした機能診断や破損部分の補修等
 ③農村の環境を向上させるための生態系保全活動や農道・水路沿いへの景観植物の植栽

(2) 取組面積 県内19市町 25,874ha (計画比-239ha)
 (3) 交付先 市町
 (4) 事業費負担率 国:50% 県:25% 市町:25%

2 資源向上支払(共同活動)

(1) 支援内容
 農道・水路等の地域資源の質的向上を支援する。
 ①水路の目地補修等の軽微な補修等
 ②生態系保全活動や景観植物の植栽等の農村環境向上活動

(2) 取組面積 県内19市町 21,099ha (計画比-1,367ha)
 (3) 交付先 市町
 (4) 事業費負担率 国:50% 県:25% 市町:25%

3 資源向上支払(長寿命化)

(1) 支援内容
 施設の長寿命化のための活動を支援する。
 ①水路のコンクリート化や農道舗装等の施設の長寿命化

(2) 取組面積 県内19市町 3,933ha (計画比-8ha)
 (3) 交付先 市町
 (4) 事業費負担率 国:50% 県:25% 市町:25%

施策・課題の状況							
施策	農山漁村の多面的機能の発揮と安全・安心な地域づくりの推進					評価	B
課題	農業・農村が持つ多面的機能の維持・発揮						
	指標	農地維持支払取組面積				単位	ha
	目標値	現状値					
	令和5年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	27,000	24,656	25,860	25,894	26,113	25,874	
事業費							
	(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
事業費	予算	929,740	929,740	929,740	929,740	929,740	
	決算	912,801	944,910	951,440	960,831	952,103	
一般	予算	302,717	302,717	302,717	302,717	302,717	
財源	決算	296,729	310,210	312,172	314,429	311,747	
	事業費累計	1,686,540	2,631,450	3,582,890	4,543,721	5,495,824	
評価							
	項目	評価	左記の評価の理由				
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	高齢化や後継者不足による活動組織の減(H30:609→R1:583)により、取組面積が減少したものの、農地や農業用排水路等の施設が適正に管理されたことで、生態系や水質を始めた農村環境の保全が図られたほか、耕作放棄地化の防止、農家の負担軽減、地域の活性化に寄与している。				
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	本事業は、農地や農業用施設の適正な保全管理、農村環境の向上など、地域の活性化に資する事業であり、引き続き、未実施の地区に対し制度を周知するとともに、地域住民が共同で取り組む活動に対し、継続的に支援を行う。				

事務事業シート（行政経営Cシート）

事務事業名 中山間地域等直接支払事業費	事業開始年度 H 1 2	事業終了予定年度 R 1	作 組 織 里山振興室
	根拠法令 ・計画等	中山間地域等直接支払交付金実施要領	成 職・氏名 主事 若林 陽子 者 電話番号 076 - 225 - 1673 内線 4750

事業の背景・目的
 中山間地域においては、担い手の減少、耕作放棄地の増加等により、洪水防止や水源のかん養などの多面的機能の低下が懸念されている。
 このため、中山間地域等において、集落の将来像を明確にしながら農業生産活動を行う農業者等に対して直接支払を実施することにより、農業生産の維持を図り、もって公益的機能の維持増進を図る。

事業の概要

- 対象地域**
 国指定地域：特定農山村、山村振興、過疎、半島振興、離島振興、各法の指定地域
 特認地域：金沢市及び小松市の一部
- 対象農用地**
 急傾斜など農業生産条件の不利な一団の農用地
- 対象者**
 県と集落との協定に基づき、5年以上継続して行われる農業生産活動等を行う農業者等
- 交付単価** 10a当たり(円)

地目	区 分	耕作放棄抑止の取組	農業生産体制の整備
田	急傾斜	1/20(m)以上	16,800
	緩傾斜	1/100～1/20(m)	6,400
畑	急傾斜	15度以上	9,200
	緩傾斜	8～15度	2,800
草 地	急傾斜	15度以上	8,400
	緩傾斜	8～15度	2,400

(注1) 農業生産体制の整備とは、耕作放棄抑止の取組に加え、集落で農業機械の共同化や担い手への農地の集積等の取組を行うことをいう。
 (注2) 耕作放棄抑止の交付単価は農業生産体制整備の8割の金額となる。

- 交付先**
 対象農用地を有する市町
- 補助率**
 国指定地域 国：1／2、県：1／4（残り1／4は市町負担）
 特認地域 国：1／3、県：1／3（残り1／3は市町負担）
- 事業実施期間**
 平成12年度～令和元年度

施策・課題の状況						
施策	農山漁村の多面的機能の発揮と安全・安心な地域づくりの推進				評価	B
課題	農業・農村が持つ多面的機能の維持・発揮					
	指標	中山間地域等直接支払交付面積			単位	ha
	目標値	現状値				
	令和元年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	5,200	4,752	4,846	5,028	5,141	5,182
事業費						
	(単位：千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	予算	539,071	532,768	532,768	532,768	532,768
	決算	479,012	482,450	498,912	507,202	509,228
一般	予算	182,323	182,323	182,323	182,323	182,323
	決算	163,315	165,864	170,515	173,328	174,219
財源	決算	163,315	165,864	170,515	173,328	174,219
事業費累計		6,544,002	7,026,452	7,525,364	8,032,566	8,541,794
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 <small>(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)</small>	B	制度の周知に努めた結果、協定を締結した集落数が増加するとともに、取組面積も増加しており、耕作放棄地の発生を抑制する効果や、棚田の保全による景観形成など農村環境の維持につながっている。 協定数：H30 491件 → R1 494件 取組面積：H30 5,141ha → R1 5,182ha				
	今後の方向性 <small>(県民ニーズ、緊急性、県間とのあり方を踏まえ、今後どのように取り組むのか)</small>	継続	担い手の減少、過疎化・高齢化が深刻化する中山間地域において、地域の農業生産活動の維持を図り、集落ごとの課題解決に取り組むため、引き続き本制度による支援を行う。			

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	環境保全型農業支援対策事業	事業開始年度	H23	事業終了予定年度		作 組 織	里山振興室	
		根拠法令 ・計画等	環境保全型農業直接支援対策実施要項			成 職・氏名	主任技師 向井 吉崇	
							者 電話番号	076 - 225 - 1673 内線 4750

事業の背景・目的
(背景)

1 農業生産を将来にわたって継続していくためには、農業分野においても環境に与える負荷を極力軽減していくことが求められる。

2 平成19年度からの農地・水・環境保全営農活動支援事業により、閉鎖性水域等の環境に関心の高い地域において、地域ぐるみで取組む環境保全型農業が定着した。
 今後は、これらの取組を周辺にも拡大するため、個々の取組についても支援し、環境保全型農業の普及・拡大を図る。

事業の概要

化学肥料・農薬の使用量を大幅に低減し、地球温暖化防止等に効果の高い営農活動に取り組む農業者、集落営農等に対して直接支払を行う。

- 1 支援対象
- ① 化学肥料、化学合成農薬を5割低減 + 冬期湛水管理等を組み合わせた取組
 - ② 有機農業の取組

2 支援内容

区 分	支援対象	支援単価	地区等	補助金交付先等	備考
環境保全型農業支援	①化学肥料・農薬5割低減 + 冬期湛水	8,000円/10a※1	19市町	19市町	負担率 国 1/2 県 1/4 (市町1/4)
	②化学肥料・農薬5割低減 + カバークロップ	8,000円/10a※2			
	③化学肥料・農薬5割低減 + リビングマルチ	8,000円/10a※3			
	④化学肥料・農薬5割低減 + 堆肥の施用	4,400円/10a			
	⑤化学肥料・農薬5割低減 + 江の設置	4,000円/10a※4			
	⑥化学肥料・農薬5割低減 + IPM(機械除草)	4,000円/10a			
	⑦化学肥料・農薬5割低減 + IPM(害虫防除)	8,000円/10a			
	⑧有機農業	8,000円/10a※5			

※1 有機質肥料の施用及び畦補強をした場合の単価(有機質肥料の施用のみは7,000円/10a、畦補強のみは5,000円/10a、有機質肥料の施用及び畦補強どちらも実施しない場合は4,000円/10a)。
 ※2 ひえを作付けする場合の単価は7,000円/10a。
 ※3 小麦、大麦、イタリライグラスを作付けする場合の単価は5,000円/10a。
 ※4 作溝を実施した場合の単価(作溝未実施の場合は3,000円/10a)。
 ※5 そば等雑穀、飼料作物を作付けする場合の単価は3,000円/10a。

施策・課題の状況

施策	農山漁村の多面的機能の発揮と安全・安心な地域づくりの推進	評価	B
課題	農業・農村が持つ多面的機能の維持・発揮		
指標	環境保全型農業支援対策費取組面積	単位	ha
目標値	現状値		
令和7年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
1,600	1,322	1,481	1,350
	平成30年度	令和元年度	
	1,326	1,323	

事業費

(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費 予算	53,614	53,614	53,614	53,614	53,614
事業費 決算	69,013	68,804	68,848	66,307	62,510
一般 予算	17,575	17,575	17,575	17,575	17,575
財源 決算	22,714	22,665	22,665	21,855	20,545
事業費累計	132,630	201,434	270,282	336,589	399,099

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	取組面積は、前年度とほぼ横ばいであるものの、環境保全型農業の取組への継続した支援により、環境負荷の低減や生物多様性への保全、地球温暖化防止につながっている。 取組面積: 1,323ha(前年度から3ha減)
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	引き続き、環境保全型農業に取り組む生産者に対して支援するとともに、取り組みの拡大に向け、市町とも連携し、制度の周知を図る。